慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	リカルドの国際貿易理論 - 古典学派貿易理論研究 -
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.5 (1947. 5) ,p.253(17)- 274(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19470501-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470501-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

と、その政治形態としての民主政治の發展とは近代國家の公債政策の前提であり、内外金融市場の發展は、公債政策の發展を可能ならしめ且つ其合目的性を制約した條件である。之を資本主義經濟の發展段階について見れば、資本の蓄積と集中が進行し、産業資本と銀行資本とが融合し、それを基礎とする金融資本が支配的社會的勢となり、所謂金融寡頭政治が成立することは、公債政策の大規模なる發展を可能ならしめる前提となり、また公債政策を合目的なる手段たらしめる條件とを作り出すことになる。産業資本主義が獨占資本主義——帝國主義の段階に進むにつれて公債政策の大規模な發展が現はれたことは右の事實を證明するものである。資本主義のこの各段階に於ける公債政策の具體的形態とその發展過程を示すことが次の課題である。

附記　現代公債政策の歴史的發展を産業資本主義の段階以後の過程に於て示すことを本文の第二の課題としたが、既に長文となつたので次の機會に讓る。

リカルドの國際貿易理論

——古典學派貿易理論研究十——

白石孝

リカルドに發する比較生産費原理が其出發點に於て既に棄却せられた勞働價値に立脚する點に、改修し難い幾多の困難を有するものと自覺され乍らも、此理論的根抵への固執は依然として國際貿易理論史の骨子を形成して居り、就中國際分業論爭に於ては最も甚しく其主要な役割さへも演じてゐる等、たとへエルスワースに依り「現代の理論的構成が舊理論の直系孫屬」たるものと稱せられるとしても、確に奇異とするにたるものであらう。本論が古典學派貿易理論の一部として特にリカルドの理論提起から出發し、其理論構成の中に比較生産費原理と勞働價値說が如何に結合してゐるかを檢討するのも亦これが故である。（唯、貿易の利益についての詳述は別稿に讓る。）

一、

リカルドの國際貿易理論に對し其理論的提起を考ふるならば、これを二つに求め得られるであらう。（一）彼にあつては經濟學に於ける根本問題はまづ「地代、利潤並に賃銀と云ふ名の下に工地の全生産物が割り當てられる比例を決定する事」であると考へられた。然しアモンも云ふ樣に「この比例を現すには其各々が持つ價値を以てする外にこれ

を表現する何等の言葉もない」(1)從つて彼の主要課題は價値法則就中交換價値法則に集中する。然るに彼にあつてはスミスの需要供給の原理に其價値卽ち物價を說明するに適せるものではなく、生產費こそ究極に於て諸商品の價格を支配するものであり、而してこの生產費は「最早や經濟自體に當然立入れる說明を要しない處の生產手段の技術的な種々の量をして考へられた」(2)然るに「これに依り物價を說明する爲には……この異質的技術的諸量をば一つの單一なる同質の量に還元する要がある」が故に、リカルドはこれを勞働なる唯一の價値決定に依り果さうとした。一方彼は價格の分析を通じて、變動して極まりない市場價格が勞資の自由移動に基く利潤率の平均化に依り自然價格の上にも下にも永く留まり得ない事を主張した。然し、この自然價格は其物品が有する購買力――交換價値――と看做されるから、右の如く自然價格が市場に常に存在する價格であると云ふ事は、この交換價値を規定する法則が市場を常に支配する事を意味する事に他ならない。而してこの交換價値は次の如き著名な命題に依り與へられる。曰く「社會發達の初期に於ては之等諸貨物の交換價値、卽ち交換上一貨物の幾許が他の貨物に對して與へらるべきかを決定する規則は殆ど專ら其各個に費されたる比較的勞働量に依つて定まるものである」と。(3)從つてかゝる勞働價値說が交換價値法則として市場に妥當する爲には、これと同意義なる自然價格と同樣、勞資の移動、これに依り生じ得る利潤率の平均化を不可缺な前提とするものである。然るに其は彼自ら修正を餘儀なくせられた如く、價値の分析を通じて、むしろこの勞働價値說の妥當性を阻碍するものであり、暫々指摘される諸矛盾と共に、內部的崩壞への契機をさへ與へるものであつた。かくて、彼の粗朴なる勞働價値說は一般學說史が物語る樣に單なる修正を以てしては最早や救ふべくもなかつたが、然し、依然として利潤率の平均化の存在する處、交換價値――投下勞働量に比例せる交換が成立すると主張されたのである。然し乍ら、これすらも亦修正せざるを得ない處の一つの問題が惹起された。卽ち彼に殘された唯一の前提たる利潤率の平均化は勞働資本の移動の困難なる國際間には當然存在し得ないと云ふ事實である。從つてこれに基く勞働價値說は其適用範圍をより一層狹めなければならず、國際間の交換現象には別個の價値法則の必要が提起されたものであつた。かくて第七章にみる彼の外國貿易理論の主要命題はまづこれから與へられるのである。

（二）かくの如き理論提起と共に古典學派貿易理論の特徵を形成つたものは、スミスの國際分業論の補充並其定式化への試みである。卽ち周知の如くスミスは勞働生產物增加の諸原因の考察を其出發點とし國富論を屋開した。而して其生產物數量の增加を來す勞働生產力の增進の第一の原因は分業にありとし、一般分業の利益を主張すると共に、これを國際間に擴充してマーカンティリズムに對する國際分業の利益を提唱した。曰く「若し或る財貨を我々自身が作り得るよりもより低廉に外國が供給し得るとすれば、我々が外國に比し優つてゐる產業の生產物と交換にそれを購入する方が利益である」「一國が他國に比して持つてゐる諸利益が自然的のものであるか人爲的なものであるかは問題でない。一國がかゝる利益をもち、他國がそれを欲する限り後者にとつて其生產をなすよりも、それを前者より購入する方が常により利益である」(4)卽ち前文の如く國際分業の基礎――貿易の發生は自國內に於て絕對に生產し能はざるか、或は自國生產費が外國に於ける生產費より絕對的により大なる財貨である場合に生じ得るとされ、これに基く貿易が勞働の節約を通じて生產物の數量を增加せしめ、交易當事國共にこの國際分業の利益を享受すると考へられたのである。然し乍ら其貿易の發生は可能性の一つにしか過ぎない。何故ならば「機械及熟練の上に於て餘程の優越を有し、從つて諸貨物を隣國よりも遙に少量の勞働を以つて製造する國が之等の貨物と交換に其消費の爲に要する穀物の一部を、自國の土地が穀物を輸入し來る先の國よりも肥沃であつて、穀物をより少なき勞働を以て作る場合にも猶之を輸入し得る」と考へられるからである。(5)然らばかゝるより廣範な貿易の發生が如何なる利益を與へ、前述の絕對的生產費差に基く國際分業を擴充し得るのであるか、この原理が說明されねばならぬであらう。蓋しハーバラーも云ふ「國際貿易の純粹理論と云ふ問題提起から國際貿易が關係國民經濟に齎らす利益の問題と說明上分離する事は容

易ではない」と。(6)即ち「何故に二國間に商品交換が成立するか」と云ふ問題に對しては通常「國際分業が彼等に利益を與へるが故に」と答へられたからである。かくてエンジェルは此等二つの理論提起に對して次の樣な適切な言葉を與へた「國際交換比率に關する古典學派の分析は外國貿易から生ずる利益の性質並に決定と云ふより重要な問題へのイントロダクションであつた」(7)と、

【註(1)(2)】 アルフレッド・アモン「正統學派經濟學」九〇頁、九四頁

【註(3)】 Ricardo, On the Principle of Political Economy and Taxation, 917. 小泉信三譯　九頁。Edited by Gonner, p7

【註(4)】 A. Smith, Wealth of Nation, edited by Cannan, 1920. Val, pp. 422—423.

【註(5)】 Ricardo, ibid, 邦譯一二〇頁

【註(6)】 G, Haberler, Der Internationale Handel, 1933. S. 94. 松井・岡倉邦譯　二一〇頁。

【註(7)】 I. W. Angell, The Theory of International prices, 1926. p. 456. Note 1.

これ等の二つの理論的提起は前者が客觀的交換現象の分析に後者が貿易の利益、所謂政策論的分析に展開される基軸となるものとして古典學派、特にリカルドにとつて最も注目すべき點であらう。貿易理論史上の近代理論との對比は盡しこの點から始まる。

二、

さてリカルドの勞働價値說は幾多の前提の上にのみ妥當するのであるが、これを對外的交換現象に論及するならば、彼自ら認める如く(1)最早や其は如何なる意味に於ても其交換比率を支配する法則として提供する事は出來ないのである。即ち國際間では勞資の移動が困難である爲、利潤率の平均化が妨げられ、從つて交換比率は各貨物の投下勞働量に決定せられる相對價値と永久に離反すると考へられたのである。然し乍ら國際市場に現はれる諸商品は各々が屬する國に於て投下勞働量に勿論比例して交換さる事を記憶して置かねばならない。彼はそれに基いて貿易の發生と著名な設例を以て說明してゆく、即ち英國と葡萄牙、二國が羅沙及び葡萄酒の二財貨を共に各々生產するならば、羅沙の生產は英國で一〇〇人葡萄牙では八〇人の勞働を一年間に要し、葡萄酒は前者が一二〇人後者が九〇人の勞働を要すると云ふ如く、二國の中一國が他國よりも何れの商品を生產しても優利であるが、其商品中の一つはより優利であると云ふ場合、その優利なる國葡萄牙は羅紗を九〇人の勞働を以て造り得るにも拘らず猶其生產に一〇〇人の勞働を要する英國から輸入し、これと交換に葡萄酒を輸出する事が利益であると云ふのである。而して其は同國に於て其資本の一部分を葡萄栽培から羅紗において生產するよりも、より一層多く羅紗を英國から交換し來るべき葡萄酒の生產に其資本を投ずる方が一層有利であるが故であると說明されてゐる。即ちこれに依つて葡萄牙に八〇人の勞働を以て九〇人の勞働を要すべき羅紗を取得し、一方英國は一〇〇人の勞働を以て一二〇人の勞働を要すべき葡萄酒を取得し得るのである。「かくて英國は八〇人の勞働生產物に對して一〇〇人の勞働生產物を與ふるであらう」(2)これが爲に比較生產費原理と稱せられる要旨である。然し乍らこの場合リカルドが云ふ如く一〇〇人の勞働生產物と八〇人の勞働生產物が交換せられる事は、即ち葡萄酒一單位と羅紗一單位とが交換せられる事を意味し、國際交換比率が投下勞働量に比例しない證左ではあるが、然らば、この交換比率（リカルドが意味せる一對一）は如何にして決定せられるのであるか、これに對する彼の說明は充分ではなかつたが、ハーバラーに依つて次の如く推論し得る。前述の設例に於て葡萄牙の國內の二財貨の交換比率は勞働價値說に基き葡萄酒一單位に對して羅紗〇・八八であり英國のそれは同樣一單位に對して一・二單である。さすれば「一單位の葡萄酒に對して〇・八八單位以上の羅紗が得らるれば、葡萄牙にとつて國際交換の刺戟があり、亦一單位の葡萄酒に對して一・二單位よりも幾らか少い羅紗が與へらるれば、英國に對しても同樣の事が云へる。從つて〇・八八と一・二單位との間の交換比率は何れも兩國にとつて有利である」(3)即ち交換比率は一國に於ける諸貨物の生產費間の比と他國に於ける其との範圍內にあると看做し得る譯である。從つて彼

が先に指示せる如く、今〇・八八と一・二單位の中間一對一で交換せられたとすれば、葡萄牙は一單位の葡萄酒を得るに從來羅紗〇・八八單位しか得られなかつたものが、貿易に依り一單位卽ち〇・一二單位餘計得る事が出來、英國は同樣にして一單位の葡萄酒を得るに從來羅紗一・二單位必要であつたものが一單位で足りる事となる。故に前者は、同じ費用を以てより多量の生產物を得、後者は同じ物に少い費用を以て從來と同量の生產物を得る事が可能となるのである。(4)かくて國際交換は各國に於ける交換價値法則の妥當を前提として、其交換比率間に比較差が在る場合に成立し、其交換比率は其各々の國內交換比率の限界內に存在し、同時に其樣な國際交換は兩國に利益を與ふるものであると論述せられたのであつた。然し、其限界內に於ける交換比率が事實如何にして決定せられるかはリカルドの說明には何ら見出せないのである。從つてハーバラーは云ふ「比較生產費原理は單に交換比率の落ち着くべき限界を決定するのみである」と。(5)蓋しその補充卽ち正較な交換比率の決定法則はJ・S・ミルに殘されたものであつた。

さて右に依つて明らかな如く比較生產費原理は如何なる財貨を輸出し或は輸入するかと云ふ所謂貿易のコースを決定する。然し「外國貿易に從事する普通の商人は生產費に就ては何ら知る處がない。彼等の問題とする點は貿易品の賣買價格に他ならず、彼等の試みる比較は生產費ではなくして、彼等の取扱ふ貿易品の國內市場に於ける價格と外國市場に於ける價格との比較たるに過ぎない」の𡚁ある。

(6)從つてかゝる比較的生產費差は市場價格に於ける絕對差へ轉化しなければならない。(7)こゝで彼の國內價値論を想起しやう。蓋し前述もせる如く、彼にあつては各國內では勞資の自由移動——賃銀利潤率の平均化に依つて市場價格は永く自然價格を離れるを得ず、勞働量と價格の比例關係が存在し得るものであつた。然るに國際間では勞資の移動が困難である爲、各國間に同一財貨の生產費差異を生じ、從つてこれに基く價格水準の差異が存在し得るもので、これを彼の設例に適用してみるならば次の如くなるであらう。

これを勞働量對價格の比例關係なりとし勞働 1人＝1£ とし更に本位制同一と假定すれば右の表はそのまゝ左に變じ得る。さすれば、羅紗、葡萄酒共に葡萄牙に於て低廉であるから、兩財貨共に當然同國から英國にむかつて輸出される。然し乍ら、この一方的輸出は英國から正貨の移動を惹起し、其結果葡萄牙は貨幣數量增加し價格騰貴、英國は同樣逆の現象を生ずる。若しこの騰貴下落率を共に10%であるとすれば事例は更に次の如き價格差に變化し、兩國の貿易は永續的に行はれる事が可能となる譯である。然し各國に於ける價格差の比率が同一——タウシックにあつては生產費の均等差(8)——の場合にはそれは不可能である。從つてケアンズも云へる如く「異なる二國間に貿易の發生する爲に重要にして且つ充分なる條件は之等の國の財貨の生產費に於ける比較差異である」(9)而も其絕對的價格差への轉化は正貨移動論の導入、卽ち貨幣數量對價格の比例關係を通じてのみ行はれ得るものであつた。

	羅紗	葡萄酒
英國	100人	120人
葡萄牙	90人	80人

	羅紗	葡萄酒
英國	100£	120£
葡萄牙	90£	80£

	羅紗	葡萄酒
英國	90£	108£
葡萄牙	99£	88£

以上の如くして比較生產費差は價格の絕對差に轉化し、貿易の方向は比較生產費原理の示すコースと同樣となるのであるが、然らば次のプロセスたる國際價格は如何にして決定せられるか、先にあげた貿易の永續的に行はれ得る價格の事例をみるに、英國の輸出する羅紗の國際價格は 90£ 以上であり輸入せんとする葡萄酒の價格は 108£ 以下である事を要し一方葡萄牙が輸出或は輸入せんとする價格は同樣にして 99£—88£ でなければならない。これを一般的に表現すれば（二財をXY、A國の各々の價格をx、y、B國のそれをx'y'とすれば）X財貨とY財貨の價格の比は常に x/y と x'/y' との間にあると言ひ得るのである。然し乍ら、その決定的な國際價格はリカルドに依つては勿論與へられるべくもなかつた。卽ち國內價格の決定要因たる生產費はもはやこゝでは直接に何らの力をも有するものでな

く、さりとて與へらるべき價値法則は見出さる術もなかつたのである。何故ならば、x/y、x'/y' なる各國の生産費或は價格の比が彼の勞働價値説を前提としてのみ成立するものである以上其は比較生産費原理を依然該價値説の枠内に留める事を意味するが故に、他の種の價値法則をこれと矛盾する事なしに援用する事は出來得るものではないからである。

かくて比較生産費原理は「勞働を最も有效最も經濟的に分配すると同時に一般的に生産額を增加せしめ、以て一般的福利を普及せしめる」と云ふ貿易の利益と發生を説明すると共に、國際交換比率の決定に對して其限界のみを提示するものであつた。

【註(1)(2)】 Ricardo, ibid, PP115—116 邦譯一一九—一二〇頁

【註(3)】 Häberler ibid, p. 99. 邦譯二十二頁

【註(4)】 かゝる比較生産費原理の結論はリカルドの設例からのみ導き出されるものではない。マノイレスコはこれを疑つて該原理の三つの假定を滿足するに生産能率の原則に次の三つの場合が考へられるとし、從つてリカルドは其一つの場合を數字で現したに過ぎず他の場合は該原理と相反する結果を來すからして、其結論は一般的必然的なものではなく、而も「最も有利なる生産は何であるかを決定するものは比較生産能率でなくして絶對的生産能率である」と結論する。然しそれは明白な誤解であつて彼の云ふ wp>cp>ce>we は數例の偶然的な一つの場合であると云へる。

(1) cp>ca>wp>we

(2) wp>cp>ce>we

(3) wp>we>cp>ce

これに關しては手塚等郎「國際貿易政策思想史研究」Manoilesco, The Theory of Protection and International Trade, 1931.

【註(5)】 Haberler ibid p. 110 邦譯二四六頁

【註(6)】 Cairnes, Some Leading Principle of Political Economy, 1574, pp. 382—383

【註(7)】 リカルド自身曰く「羅紗が葡萄牙に輸入せられるのは其が此國で輸出元の國で賣されるよりも多數の金に對して賣れるのでなければあり得ぬ事である」Ricard ibid 邦譯一二一—一二二頁

【註(8)】 Taussig International-Trade, 1933. chap 3. pp 19—22

【註(9)】 Cairnes ibid p 307 これに就いてはヴァイナーもつとに認める處であるが、マルグスの立場からの批判が名和統一氏によりなされてゐる Vener, Studies in the Theory of International Trade pp 438—439 名和統一「古典學派國際價値價格論の構想と其批判」經濟學雜誌一ノ三

三、

國際貿易理論の最初の理論的課題は其特殊性の基準にむけられる。即ち古典學派以來屢々試みられた處の全ての諸考察の第一章は、少くとも貿易現象が一般國内商業と異なる所以の説明より始まり、交換現象を支配する一般法則に對して特殊な原理を國際交換に必要とするや否やを論述するのが通常である。最近の論説に於て貿易の概念規定として「國」の概念規定と云ふ極めて困難なる理解から始めやうとするのも、右の課題をまず説明せんとする爲に他ならない。

古典學派にあつては其は一見極めて簡單な前提——勞資の移動性——に基いて考へられてゐる。蓋し衆知の如くリカルドの比較生産費原理は勞資の困難なる場合の價値規制原理として提供されたものであつた。從つて内外交換現象の本質的區別は勞資の移動性を基準とする如くに見做されるのであるが、事實に於ける國際市場には少からず一般市場法則に基いて勞資の移動が存在する事も有り得るのであるから、嚴密な意味での基準たり得ぬのは當然である。然しケアンズも云ふ樣に「或る程度國際間に勞資の移動が許されたとしても猶この理論は充分な眞理を含んでゐると斷言

し得るものである。……（何故ならば（この學說の要求してゐる事は唯産業上の競爭を著しく全般的に妨碍する程度の移動に就ての困難であり、從つてリカルドやミル等にかされた如き國際間に勞資の移動が絶對的であるべきだと云ふ事は、この學說にとり豪も必要ではないからである」(1)即ち要は生産費の比較的差異が消滅せざる限りの勞資の移動の困難性であると認められるのである。それ故にこの前提はかゝる意味で比較生産費原理を基礎附ける事が可能である。然し乍ら一方、國内に於ても必らずしも勞資の自由なる移動と云ふ事實は存在しないと早くからミル・ケアンズに依り指摘せられた。ミル曰く「或る程度迄は一切の遠隔なる地域面に於て然も特に相異せる國々の間に於ては其れが同一主權にあるか否かを問はず、勞働資本の不平等が存在しながら、其不平等が平均化する程の分量の移動しない事がある」と。(2)更にケアンズはこのミルの漠然たる移動性の困難をより明確に「不競爭集團」の概念を挿入する事に依り指摘し、外國貿易が單に其の集團の間に於ける取引の著しい一つの場合であり、其間の差異は要するに程度の問題であるとした。然るに彼の一般價値論は勞資の自由移動、利潤率の平均化を前提としてのみ――勿論これが逆に勞働價値說修正の契機となるものであつたが――一應成立し得るものであつた。即ち古典學派の忠實なる使徒バステーブルが端的に物語つてゐる如く「自由移動性は競爭の存在の要件であり、價値は其要素の存否に依つて變ぜられる」(3)と考へられたのである。從つて一國内に若し勞資の移動が困難であると指摘されるならば、其處に彼の一般價値論は全く蹉跌せざるを得ないのである。然らば國内に於て例へばケアンズの不競爭集團間の如く勞資の移動の困難なる場合に比較生産費原理が國際間の特殊法則としてゞはなく、一般法則として成立するであらうか、其は明らかに否定される。前述も强調せる如く比較生産原理は勞働價値說を前提とするものであり、若し右の一般價値法則が其前提と共に崩壞し去るならば、其處に該原理の或立する餘地もなく、價値論上の說明は一歩も展開されずに終らねばならないであらう。從つて比較生産費原理にとつては國内に於ける勞資の移動がより重要なる前提であると見做されるのである。さて以上の如き勞資の移動性をめぐる問題は更に本節の最初に述べた内外商業の凌別に對する國家概念の規定の立場からも批判される。即ちかゝる勞資の移動性のみからしては國際貿易の本實を把握する事は困難であり、現實の國家の境界には他の幾つかの要素がある。其等は少くなくとも國際貿易の現象に影響を與ふるものであるからこれ等を除外する事は亦理論の妥當性をせばむるものであると、この際の多くはリカルドの國の概念は總意的に市場經濟から抽出したものであると論じられ、國民經濟の全體的把握の中に新な基準を見出さうと努力するものであつた。(4)こゝでは其をとりあげる餘裕もなければ亦其必要もない。唯注意すべき點はリカルドの前提――勞資の移動性――が右の國家概念論爭に批判される場合應々彼の理論體系と分離されて論じられてゐる事である。即ち再々述べる樣に彼の勞資の移動性なるものは純然たる價値論の前提であり亦其一部に屬する比較生産費原理の前提たるものであつて、この限り於ては批判の餘地の存在する事は云ふ迄もないが「國」の概念論爭に介入する性格をもつものではあり得ない。むしろ、これにはバジョットの定式化「經濟的意味に於ける國家とは自由に移動する勞資の内在せる生産者の集合である」(5)に至つて古典學派的國家が成立すると言ふべきであらう。蓋し貿易理論史が明白に示す樣に、比較生産費原理を擁護するもの、或は勞働價値說乃至生産費說を其支柱とするものにとつては勞資の移動性なる前提は常に考慮の中に置かれ、反對に若しこれらの原理、法則を否認し或は價値無用論に立脚するならば、この前提の理論的價値は何ら認めざるか輕視されるを常とする。（ハーバラーとオーソンを對照せよ）この事實は勞資の移動性なる前提の理論體系中に占むる地位を物語るものであらう。かくて吾々は勞資の移動性を價値論上の前提としてのみ問題にする事を主張する。それを國の概念規定に採用しやうとしまいとリカルドにとつてはたいした問題ではないのである。むしろ彼の國際貿易理論の前提に對する檢討は勞資の移動→賃銀利潤率の平均化→勞働價値說の一聯の論理的過程にあり、其が國内に絶對的に妥當しなければならないと云ふ事自體にあるべきである。何故ならば比較生産費原理

は國内價値法則の妥當し難いが故に提供された一つの價値規則原理であるとしてもこの國内價値法則を除いては成立し得ぬものであるからである。從つて換言すれば彼の國際貿易理論の前提は彼の勞働價値説であり、該價値説と比較生産費原理の論理的結合そのものに彼の體系が依據し、ひいては比較生産費原理の妥當性が限界附けられると言ふべきである。

かゝる勞働價値説と比較生産費原理との結合はこれ迄該原理の改修とめぐつて樣々に論議された。例へばタウシックは勞働費用の缺陷を是正しつゝ「勞働費用の代りに貨幣費用を以てしても同じ結果である」と(6)其貨幣費用への轉化を論證せんとし、比較生産費原理の前提の不完全から、該原理を擁護せんと努め、更にハーバラーは勞働價値説を不充分なるものであると認めながらも「暫定的な出發點として受容れた」後「宛も人が建物の完成した曉には足場を徹退する如く、吾々はかゝる前提から獲得された認識を害ふ事なしに終には其前提を放棄し得るものである」と機會費用に代置するものであつた。(7)從つて「比較生産費説と勞働費用説との結合はリカルドが比較生産説の説明に當つて勞働量を以て實質費用を現したと云ふ歴史的偶然にすぎない」とされたのである。(8)然し乍ら、リカルドの比較生産費原理の理論的構成は決して其が「歴史的偶然」に依る結合である事を示すものではないと言ひ得るであらう。然るに不幸にしてこの國際貿易理論と不可分な前提、勞働價値説は既に彼に於てすらも崩壞しつゝあるものであり、いはんや永く主張し得るものではなかつたのである。然らば何故かくの如き前提の不妥當性を認めつゝも比較生産費原理を主張し、或はこれ等を何らかの形で改修せんとする努力が拂はれるのか、この解答は比較生産費原理の二つの任務を想起する事に依り與へられる。即ち、該原理は國際交換が何故に發生しどの樣な利益を與へるかと云ふ所謂政策原理任務を果すと共に決定的ではないにしても國際價値の規制原理として提供されたものであるからに他ならない。然し乍ら、後述にも明らかな如く、其は勞働價値説と結合して始め可能であつたのである。

【註(1)】 Cairnes, ibid, p. 303.
【註(2)】 J. S. Mill, Principle of Political Economy, 1845 edited by Ashley 1724 pp. 575—576.
【註(3)】 Bastable, The Theory of International Trade, 3d Edition, 1900, p. 6
【註(4)】 かゝる努力から最近に於ては Röpke 或は Sulzbach の引用に基く列擧主義から脱却してクレーマーの所謂構造理論へと展開した。
Krämer, Die Weltbselziehungen zwischen Wirtschaftstruktur und Aussenhandel, Leipzig, 1938. 藤井茂「外國貿易の理論」
【註(5)】 Bagehot, Economic studie, p 240. from Bastable, ibid p. 3
【註(6)】 Taussing, ibid, p. 4
【註(7)】 Haberler ibid, p. 47 邦譯二一七頁
【註(8)】 松井榮一「比較生産費説に於げるヴイナーとハーバラー」國民經濟雜誌六六卷・第二號七三頁

四、

リカルドの比較生産費原理が彼の勞働價値説と不可分な關係にある事は前述迄屢々指摘し來つた處であるが、其は費用の比較的差異が價格的絶對差に轉化する場合の論理的プロセスにも端的に現はれてゐる。蓋し勞働費用に依り貿易の發生、利益を説いたリカルド自身も貿易が直接には供給價格及至貨幣費用の絶對差に依り行はれる事を否定するものではなく、その場合のコースの一致と正貨移動論の援用に依り勞働量①——⇒貨幣費用②——⇒價格の絶對差を通じて説明せんとしたのである。

（一）　勞働量——貨幣費用、即ち勞働量と價格の比例關係は彼にとつては當然の事であつた。彼の勞働價値法則は次の如く物語る。國内の價格は「自然價格以上又は以下にも久しく留まる事を得ず」然るに其自然價格は貨物の比較

的勞働量に由つて定まる交換價値を現すものであるから勞働價値說は市場を支配すると共に勞働量對價格の比例關係が認められ得るのである、と從つて彼にあつては勞働費用を以て比較生産費原理を說明する事と貨幣費用で現す事と、は同一事であり、其結果生する貿易の發生は完全にかゝる貨幣經濟下に於ても一致すると考へられ、のみならずそれが同一のコースを示すならば、勞働費用に依る貿易の利益も亦其處に實現され得ると看做されたのである。今之を檢討するに吾々はタウシックのこの部分に對する改修をとりあげてみるのが適當であると思ふ。(6)彼はまづ曰く「かく選ばれた出發點が（リカルドの如き勞働費用から比較生産費原理を說明する方法――著者註）批判の餘地ある事は私とても知つてゐる。卽ちそれはリカルド・ミル及其後繼者の歩んだ道であり、その學派の取扱方は常に恰も實際の商行爲から引き離された如き非現實的なものであつた。我々は彼等の樣に勞働費用を以て出發せずして日常に理解されてゐるが如き生産費――貨幣費用或は供給價格――を考へ而して其より勞働費に進んでも良いのである」と。(2)蓋しタウシックはリカルドの假定した物々交換、勞働價値說、不變費用等を改修すると共に就中勞働量のみを以て完全に說き難い貨幣費用を資本、利子を導入する事に依り補充し、而もリカルドの提唱せる比較生産費原理が依然妥當するものである事を論證せんとしたのである。從つて前文にある樣に若しも貨幣費用からも同一結果が得られるならば、貨幣費用から直ちに出發して勞働價値說から來る該原理を效ふ事が可能であると主張するものである。(3)こゝで問題となるのは、然らば彼の如く勞働費用を修正して貨幣費用から該原理が解かれた場合、彼の云ふ勞働費用と貨幣費用とが比例するか否か、亦貨幣費用から比較生産費原理で解く事と勞働費用で解く事と比較生産費原理そのものゝ性格を同じうするであらうかと云ふ事である。第一の問題に對するタウシックの解答を檢討する爲彼の試みた貨幣賃銀の挿入事例をとりあげてみやう。彼は貨幣賃銀を挿入するに次の如き場合のある事を示す。

(1) 貨幣賃銀一國に於て異なるも二財貨共同一

	1日賃銀	貨銀總額	生産	國內供給價格
米國に於ける10日勞働	1.5弗	15弗	20 麻布	0.75弗
〃 10 〃	1.5	15	20 小麥	0.75
獨國 10 〃	1.0	10	15 麻布	0.66⅔
〃 10 〃	1.0	10	10 小麥	1.00

(2) 一國のみ兩財貨賃銀相異

米國	10日勞働	1.5	15弗	20 小麥	0.75
〃	10	1.5	15	20 麻布	0.75
獨國	10	0.66⅔	6.66	10 小麥	0.66⅔
〃	10	1.00	10	15 麻布	0.66⅔

(3) 兩財貨兩國各々相異

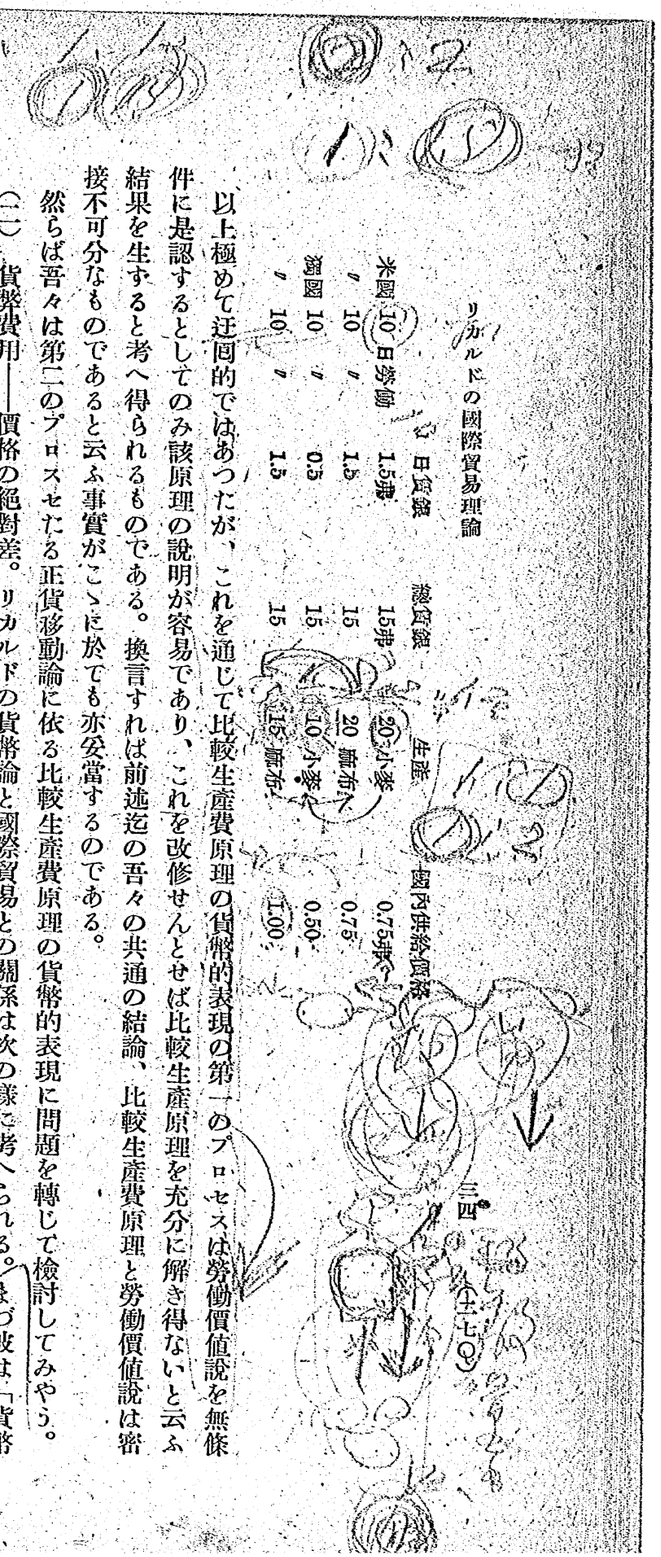
米國	10日勞働	1.00	10弗	20 小麥	0.50
〃	10	1.50	15	20 麻布	0.75
獨國	10	0.66⅔	6.66	10 小麥	0.66⅔
〃	10	1.00	10	15 麻布	0.66⅔

さて第一の場合は明らかに物々交換下に於げると同樣國內供給價格に於て獨國では麻布が米國では小麥が各々比較的低廉でありコースを同じふして獨國は麻布と米國では小麥を輸出するであらう。然し乍ら第二の場合は獨國に不競爭集團が存在し、爲に小麥と麻布の生産に對する賃銀が相異する。然るにタウシック自身云ふ樣に獨國は小麥生産に比較的不利益を有するにもかゝはらず、特に低い賃銀に依つて相殺されてしまひ、國內供給價格上比較的優利な麻布と

同一價格となつて居り、兩財貨共獨國に低廉であるが爲に一方的な同國の輸出となつて現はれるのである。そこでリカルドと同樣にタウシックも設定した(1)金も貨物も共に自由に移動する(2)而も金が兩國の通貨であり(3)貨幣數量說が妥當すると云ふ三つの假定に基けば、正貨移動の結果それは次の如く變化する。

	1日賃金	貨幣總額	生産	供給價格
米國に於ける10日勞働	1.4弗	14弗	20	0.70弗
〃	10 〃	14	20	0.70
獨國	10 〃	7	10	0.70
〃	10 〃	10.5	15	0.70

さすれば正貨の輸出入は止まり一切の移動も休止する。換言すれば二國間に於ける交易は何らの發生の契機すら存在しなくなるのであつて、從つて第二の場合には永續的な相互の貿易は不可能と云ふべきである。第三の場合は第一の場合と同じく勞働費用に基く貿易のコースと一致する。かく三つの場合を考へてゆくと貨幣費用と勞働費用とが一致しない場合が生じ得る譯であるがこれに對してタウシックは不競爭集團に依るかゝる現象を辯明して曰く「一般的結論は一國内に於ける不競爭集團の存在が國際商業に影響を與ふるのはかく集團を發生せしめたる狀勢がその國に特異なものである場合に限ると云ふ事である」而して「今や西歐諸國に於ては概して産業的集團の階構級成は同一成層に置かれて居り、比較生産費原理が恐らく最も重要なるのも此等の國家間に於てゞある。蓋し……數に於て最も多い不熟練勞働者は最低の賃銀を得、機械工及熟練工は判然高い地位を占めてゐる……かゝる如きが故に國際間の貨幣費用の差異は主として勞働費用の差異に依つて決定されると云ふも差支へない。たとへ各々の國内に於てこの要素が著しく改修せらるにしても」(4)然らばかゝるタウシックの辯明を一應是認したとして前述の如き設例から勞働費用と貨幣費用の一致を認め得るであらうか、未だ問題は殘されてゐる。即ち第一に夫々の場合或はタウシックの全設例を通じて行はれた貨幣賃銀の設立は如何にしてなされるのか、彼は「高くない限度――最大限度の開き――は輸出貨物に於て米國が有する優位の程度に依る」と云ふ。(5)ハーバラーはこれに對し次の如き說明を與へてゐる「さて吾々は勿論貨幣賃銀を任意に定めてゐるがこの事は悲難さるべきではない。何政ならばこの恣意はやがて明らかにされる通り一定の限界を超ゆるのでなくその限界内に於て吾々は自由に費用分折の結果と矛盾する事なしに勞銀の高さを定め得る事が出來るからである。」(6)即ち兩國の小麥生産の費用優位が二〇對一〇であれば前者は後者一弗に對し二弗以上になり得ないと云ふのである。從つて貨幣賃銀の設立の限界はタウシック、ハーバラーを通じて勞働費用差に依つて決定される事となる。然し乍ら勞働費用と貨幣費用のコースの一致の論證の爲に貨幣賃銀を挿入する事は貨幣費用から最初に出發してそれが必然的に勞働費用と一定の關係ある事を論述しなければならない、それが既に勞働費用と關聯する如く說明されると云ふ事は少しもその必然性を解明した事にはならない筈である。第二の問題は若しかゝる事を不問にふして、貨幣賃銀の高さが二國の兩財貨の勞働費差に制限されるとして果して嚴密な意味で兩費用のコースが一致す事かどうかである。然るに第二の設例に於ては獨國で同一勞働量に依り小麥は十單位麻布は十五單位生産し得るのであるから、交換比率は勞働價値說に依れば十對十五即ち一單位と一・五單位とが交換されねばならないのに、國内供給價格は一對一を示す。同じく第三の設例でも米國では小麥、麻布の交換比率は勞働費用に等しく一對一であるべきであるのに、供給價格では〇・五〇弗對〇・七五弗即ち小麥一單位に對して麻布一・五單位が等しくなつてゐるのである。かく勞働費用と貨幣費用との不一致があるとするならば、タウシッブの云ふ樣な貨幣費用からする勞働費用への逆及は困難と看做し得るであらう。亦若し賃銀不同の場合次の如き例も可能であれば比較生産費原理と相反する貿易の發生を認めざるを得ないと云ふべきである。



以上極めて迂回的ではあつたが、これを通じて比較生産費原理の貨幣的表現の第一のプロセスは勞働價値說を無條件に是認するとしてのみ該原理の說明が容易であり、これを改修せんとせば比較生産原理を充分に解き得ないと云ふ結果を生すると考へ得られるものである。換言すれば前述迄の吾々の共通の結論、比較生産費原理と勞働價値說は密接不可分なものであると云ふ事實がこゝに於ても亦妥當するのである。

然らば吾々は第二のプロセスたる正貨移動論に依る比較生産費原理の貨幣的表現に問題を轉じて檢討してみやう。

(二) 貨幣費用——價格の絕對差。リカルドの貨幣論と國際貿易との關係は次の樣に考へられる。まづ彼は「貨幣の價値はその素材價値に依つて規定され、而も素材價値（金銀）は一切の貨物と同じく一つに之を生産し且つ之を市場に齎らすに必要な勞働量に比例する」(7)從つて若し國際間に勞資の移動が自由であれば、各國貨幣の對內價値も亦均等化すべきである。亦曰く「社會發達の初期に於ては諸國に於ける貨幣價値は主として其貴金屬を産する鑛山からの遠近に由つて左右せられるであらう。然るに社會の技術と改良とが進歩して諸國民が各々特殊の製造に長するに至れば此遠近は依然として計算事項に屬するも、貴金屬の價値は主として是等製造業の優劣に由つて左右せられるであらう」と。(8)從つて國內に於ける貨幣對商品の交換比率は一般商品の場合と同樣であり勞働價値說に依つて說明されるものである。然るに勞資の移動の困難はこの妥當性を國內にのみ限定せざるを得ず「貨幣の價値は……如何なる二國に於ても同一ではない」と云ふ一つの命題となつて現はれる。然し乍ら金本位制度の場合に於ては各國の價格單位

たる一定量の金が夫々の國に於ける諸商品の價格の標準となり、各國の爲替相場はその本位貨の重量の比率に依存する筈である。即ち爲替相場はその法定平價を通じて一定の關係に置かれてゐるものである。故にリカルドは云ふ「各國各々正しく其當然有すべき貨幣量を有する場合には貨幣は多くの貨幣に對しては五歩、一割否〻一割も異なる事があるのであつて其價値は成程各國に於て同一ではなからうが併し爲替相場は平價に一致するであらう」(9)蓋しエンジェルは云ふ「リカルドは種々の貨幣單位の價値は金銀の條件では外國爲替の作用を通じて本質的に均等を保つと云ふ事を見出したが、然し商品の條件では貨幣價値が均等を保つ事を否定した」と。(10)

以上の見解は明らかに金屬主義的貨幣觀により導き出されたものであつた。該主義に基けば各國の貨幣價値は勞働に集約された生産條件に依つて規定されるが故に勞資の移動の困難なる國際間では生産條件の均等化が妨げられ永久的に價格水準の差異を存續せしめる事となり相異なる國々の價格機構の間には何らの必然的關係も存在しない事となるのである。エンジェルも「永久價格差の存在及其差異は貴金屬を得る爲の比較的勞働費用に依つて決定される」とリカルドの價格貨幣論を說明してゐる(11)從つて比較生産費原理の出發點たる勞働費用差は前述の如き金屬主義的見解にたてば容易に價格差に轉化し得るのである。即ち貨幣の價値と商品の價値が同一地盤——勞働價値說——に立脚する限り、勞働費用は端的に商品の價格差に表現されるものである。然し乍らこの勞働量の比較差は貿易の現實的發生の可能性を示す爲に、價格の絕對差に轉化しなければならなかつた。今再び比較生産費原理の事例を用ひるならば

	X財	Y財
A國	100人	120人
B國	90人	80人

この場合金屬主義により金一夊＝一　とし、これに要する勞働量を一人とすれば一〇〇人で作るX財は一〇〇£でありY財は同樣にして一二〇£となる（B國も同樣にして而も公立平價に於て一致するとして一弗＝一£ なればその價格差は上述の如く可能となる。さればB國では兩財貨共A國に輸出する事とならう。然るに永續的な貿易が行はれる爲には兩國が一商品を相

互に輸出するが如き價格關係に變化しなければならない。この場合若しリカルドが說明せる如くB國からの商品の輸出に逆流して正貨がA國より移動しその結果貨幣數量の增減を惹起し、增加せるB國の價値騰貴、減少せるA國の價格下落が正較に比例して生

	X財	Y財
A國	100£	120£
B國	90£(弗)	80£(弗)

するならば、以前の設例にみる樣な價格の絕對差が可能となり貿易の發生を解き得るであらうが、然し乍ら前述の如き金屬主義に依つて說明するならばかゝる推論は許されぬ筈のものである。例へばA國から金が流出するならばその數量の減少は其價値以上に金の價格を騰貴させ一應商品の價格は下落するが、それは金の生產者に平均利潤以上の利潤を與へこれに對して勞資の移動が誘致されその結果金の數量は增加し、その自然價格——投下勞働量に比例せる交換價値——を持つに至るであらう。卽ち正貨移動の結果は何ら價格に對して永續的な變化を期待し得ない事となるのである。勿論、金一匁生產に要する勞働量がA國一匁＝一人、B國一匁＝公人の如く異なるものとすれば、比較生產費原理に依る貿易は直ちに發生する。從つて金屬主義に依る貿易の發生は必らずしも可能ではなく、而して絕對差への轉化を妨げると云ふ正貨移動論との矛盾を露呈するものである。かくてリカルドはこゝでも亦勞働價値說の限界を意識しなければならなかつたのである。然し比較生產費原理の貨幣的表現は前述の如く金屬主義——勞働價値說にまづ基礎付けられねばならなかつたと云ふ事に充分留意すべきであらう。換言すれば該原理は金屬主義と結合して各國の價格水準差異を一應說明し出發する事が可能であつたからである。

【註(1)】 新古典學派の改修は勞働費用と貨幣費用との問題を中心として展開された。タウシツクの見解は最早や勞働價値說とは云へぬものではあるがリカルドに近いと云ふ意味でとりあげた。この問題はむしろヴァイナーの眞實費用論迄論及してゆかねばならないのであるが、其はリカルド以後の理論史に產するものとして、こゝでは單にタウシツクの見解を通じてリカルドの比較生產費原理を更に强く印象付けるにとゞめる。

【註(2)】 Taussig, ibid, p. 4.

【註(3)】 タウシツクの理論的特徵は更に貨幣所得を通じて貿易理論を更生せしめんとした處にありリカルド、ミルを基調としながらも一歩前進したものと云ひ得る。エンジェルもこの點「タウシツク教授の一般的立場も古典學派のそれである……が教授の原理の貢獻はむしろ國際貿易に於ける貨幣所得の上に重きを置いてゐる點にある」Angell, The Theory of International Price 1926. P. 104

【註(4)】 Taussig, ibid, p. 56

【註(5)】 Taussig, ibid, p. 34

【註(6)】 Habeler, ibid p. 102 邦譯二二八—二二九頁

【註(7)】 Ricardo, ibid, p. 34 邦譯三四六頁

【註(8)】 Ricardo, ibid, pp 194—195 邦譯一二八—一二九頁

【註(9)】 Ricardo, ibid, p. 128 邦譯一三二頁

【註(10)】 Angell, ibid p. 68

【註(11)】 Angell, ibid, p. 69

要するにリカルドの國際貿易理論は其理論提起にみる樣に、客觀的交換現象の分析就中交換價値法則の追求に端を發し、國際分業の利益をより廣範な貿易發生の原理に依つて說明する事を任務とするものであつた。而して其等を統一的に表現するものとして比較生產費原理が提供され、其妥當性は國內價値法則たる勞働價値說を前提としてのみ可能であり說明が容易であつた。從つてそれは同時に比較生產費原理の限界を物語るものであり、國際價値法則として他の種の原理を併用するの困難を意味するものであつた。ミルに依つて補充された相互需要均衡の法則との理論的矛盾の根基も亦此處にあると言はねばならない。更に該原理は其貨幣的表現のプロセスに於てより密接な勞働價値說との結合を露呈したが、正貨移動論の援用はむしろ其前提の否定を助長した。かくて彼の理論展開は勞働價値說から出

發して此との矛盾に逢着したものであつた。然しこの勞働價値說を否定する事は比較生產費原理の自己否定に他ならないものであつた。國際貿易理論はかゝるリカルドの困惑を承繼しつゝ、而もミルに依つて更に深められる矛盾の中に生長してゆくものであつた。

アメリカの貿易政策と世界經濟

山本　登

一

戰後のアメリカの世界經濟政策が、國際協力を基調とし、嘗ての孤立主義を放擲しつつあることは、顯著な事實である。

國際連合をはじめ、一連の國際的諸機構の結成に關しアメリカは自ら平和の使徒たる自覺と責任において、常に主導的役割を演じつゝある。この事は世界の平和再建のために、何よりも强力な槓杆であるといへよう。而も同時に又、アメリカの企圖は、アメリカを首班とする世界經濟體制の樹立を目指すものであり、加えて、これによつてアメリカ經濟自體の繁榮を念願とするものであることも否定し得ない。

アメリカの滿々たる自信は、世界經濟の安定と繁榮のために、先づアメリカ自體の經濟的繁榮が必須なりとする。屢〻引用せられる如く、ハンセン教授は戰後の世界經濟の安定・繁榮をもたらすべき二つの條件として、

（一）アメリカ國內における完全雇傭の達成。

（二）新世界秩序を支ふべき國際經濟機構の結成と發展に對する、アメリカの積極的且つ熱意ある協力を擧げる。（註）

（註）武藤光朗紹介。ハンセン「世界經濟におけるアメリカの役割」經濟評論、廿一年七月號一六頁。

かゝる觀點は、現實に戰後のアメリカ世界經濟政策に有力な論據を與ふるに足りたと解せられる。この事は、大統領はじめ政府高官の數次の談話・演說の中に窺はれるのであるが、最近の機會にも、トルーマン大統領は、世界の自由經濟のためアメリカの繁榮が必要なりとして次の如く說いた。（日本經濟新聞、昭和廿二年四月廿四日）

「われ〳〵は自由な諸國民が、その隣國人と平和に生存し、